



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月12日
東

上場会社名 京王電鉄株式会社 上場取引所
コード番号 9008 URL <https://www.keio.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 都村 智史
問合せ先責任者 (役職名) 経営統括本部経理部 (氏名) 宮邊 佳 (TEL) 042-337-3135
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	452,916	10.8	54,148	23.5	53,253	22.5	42,857	46.6
2024年3月期	408,694	17.7	43,840	104.1	43,485	99.7	29,243	123.0

(注) 包括利益 2025年3月期 46,145百万円(△1.6%) 2024年3月期 46,903百万円(232.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	353.74	—	10.6	4.8	12.0
2024年3月期	239.49	—	7.9	4.3	10.7

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 551百万円 2024年3月期 499百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	1,122,589	414,757	36.9	3,506.06
2024年3月期	1,079,388	393,930	36.4	3,219.96

(参考) 自己資本 2025年3月期 414,640百万円 2024年3月期 393,183百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	28,611	△38,110	△15,362	48,173
2024年3月期	52,258	△42,485	△7,758	73,035

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	22.50	—	30.00	52.50	6,414	21.9	1.7
2025年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	12,029	28.3	3.0
2026年3月期(予想)	—	52.50	—	52.50	105.00		30.3	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	502,000	10.8	50,000	△7.7	48,400	△9.1	41,000	△4.3	346.68

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1社(社名) 株式会社京王SCクリエーション、除外 1社(社名) 京王地下駐車場株式会社

(注) 詳細は、【添付資料】14ページ「(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】12ページ「(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期	128,550,830株	2024年3月期	128,550,830株
2025年3月期	10,286,993株	2024年3月期	6,442,436株
2025年3月期	121,155,197株	2024年3月期	122,109,371株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 1. 自己株式に含めている役員報酬信託口が保有する当社株式数は以下のとおりであります。

2025年3月期: 103,400株 2024年3月期: 109,300株

2. 当社は、2025年3月28日開催の取締役会決議に基づき2025年4月30日付で自己株式を消却し、消却後の発行済株式総数は119,701,730株となっております。詳細は、【添付資料】16ページ「(5) 連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	135,498	7.4	27,034	14.2	29,966	20.0	32,273	72.1
2024年3月期	126,143	8.8	23,663	51.7	24,973	56.1	18,753	64.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	266.38		—					
2024年3月期	153.58		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年3月期	907,153		268,113		29.6		2,267.08	
2024年3月期	889,133		256,143		28.8		2,097.67	

(参考) 自己資本 2025年3月期 268,113百万円 2024年3月期 256,143百万円

2. 2026年3月期の個別業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	161,000	18.8	26,800	△0.9	29,900	△0.2	26,200	△18.8	221.54

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想に関する事項は、【添付資料】4ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当連結会計年度の業績全般

2022年度を初年度とする「京王グループ中期3カ年経営計画」の最終年度である当期は、「2030年代を見据えた事業変革の完遂」に注力し、あらゆる事業における営業利益率や資産効率性の向上、新規利益創出を果たすための事業構造の変革に取り組んでまいりました。

不動産販売業の業容拡大や、ホテル業における高単価販売、2023年10月の鉄道旅客運賃の改定などにより、連結営業収益はすべてのセグメントで増収となり4,529億1千6百万円（前期比10.8%増）、連結営業利益は541億4千8百万円（前期比23.5%増）となりました。連結経常利益は532億5千3百万円（前期比22.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は428億5千7百万円（前期比46.6%増）となりました。

なお、連結E B I T D Aは869億5千8百万円（前期比16.4%増）、連結減価償却費は326億4千4百万円（前期比6.5%増）となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 額	増 減 率
				%
連結営業収益	408,694	452,916	44,222	10.8
連結営業利益	43,840	54,148	10,307	23.5
連結経常利益	43,485	53,253	9,767	22.5
親会社株主に帰属する 当期純利益	29,243	42,857	13,614	46.6
連結E B I T D A	74,692	86,958	12,265	16.4
連結減価償却費	30,643	32,644	2,001	6.5

(注) 連結E B I T D Aは、連結営業利益＋減価償却費＋のれん償却額により算出しております。

② 当連結会計年度の各セグメント別の概況

当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。以下の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(単位：百万円)

	営 業 収 益			営 業 利 益		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 率	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 率
			%			%
運輸業	124,121	132,390	6.7	13,197	15,822	19.9
流通業	102,111	107,879	5.6	4,146	4,327	4.4
不動産業	76,784	94,225	22.7	13,485	18,177	34.8
レジャー・サービス業	72,731	80,697	11.0	8,345	11,210	34.3
その他業	78,489	85,658	9.1	5,627	5,621	△0.1
計	454,238	500,851	10.3	44,802	55,159	23.1
連結修正	△45,544	△47,935	—	△961	△1,011	—
連結	408,694	452,916	10.8	43,840	54,148	23.5

〔運輸業〕

鉄道事業では、通勤需要や沿線施設への来訪者の増加などにより、輸送人員が定期・定期外ともに前期を上回ったことに加え、2023年10月の運賃改定効果などにより増収増益となりました。また、バス事業においても、路線・高速などで増収増益となりました。これらの結果、運輸業の営業収益は1,323億9千万円（前期比6.7%増）、営業利益は158億2千2百万円（前期比19.9%増）となりました。

〔鉄道事業輸送人員と旅客運輸収入〕

			前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 率
輸 送 人 員	定 期	千人	322,689	328,046	% 1.7
	定期外	〃	260,996	265,100	1.6
	計	〃	583,685	593,146	1.6
旅客運輸収入	定 期	百万円	28,546	31,325	9.7
	定期外	〃	46,570	50,173	7.7
	計	〃	75,116	81,499	8.5

〔流通業〕

ストア業では、来店客数の増加や新規出店などによるスーパーマーケット事業の増収に加え、コンビニ事業やドラッグストア事業が好調に推移し増収増益となりました。これらの結果、流通業の営業収益は1,078億7千9百万円（前期比5.6%増）、営業利益は43億2千7百万円（前期比4.4%増）となりました。

〔不動産業〕

2023年12月のサンウッド連結子会社化や不動産ファンドへの物件売却など、不動産販売業の牽引により増収増益となりました。これらの結果、不動産業の営業収益は942億2千5百万円（前期比22.7%増）、営業利益は181億7千7百万円（前期比34.8%増）となりました。

〔レジャー・サービス業〕

ホテル業では、訪日外国人旅行客の増加や活況な宿泊マーケットを背景に、「京王プラザホテル（新宿）」や「京王プレッソイン」などの客室単価が大きく上昇し増収増益となりました。これらの結果、レジャー・サービス業の営業収益は806億9千7百万円（前期比11.0%増）、営業利益は112億1千万円（前期比34.3%増）となりました。

〔その他業〕

建築・土木業における完成工事高の増加などにより増収となりました。これらの結果、その他業では営業収益は856億5千8百万円（前期比9.1%増）、営業利益は56億2千1百万円（前期比0.1%減）となりました。

（２）当期の財政状態の概況

総資産は、販売用不動産の取得による棚卸資産の増加などにより432億円増加し、1兆1,225億8千9百万円となりました。負債は、長期借入金の増加などにより223億7千2百万円増加し、7,078億3千1百万円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより208億2千7百万円増加し、4,147億5千7百万円となりました。

なお、有利子負債（借入金＋社債）は4,469億3千5百万円となりました。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加などにより、流入額は前連結会計年度に比べ236億4千6百万円減少の286億1千1百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出の減少などにより、流出額は前連結会計年度に比べ43億7千5百万円減少の381億1千万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出などにより、流出額は153億6千2百万円となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は481億7千3百万円となりました。

(4) 今後の見通し

2026年3月期の期首より、報告セグメントの区分を変更しております。以下の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(単位：億円)

	2025年3月期 (実績)	2026年3月期 (予想)	増減額	増減率
				%
連結営業収益	4,529	5,020	490	10.8
連結営業利益	541	500	△41	△7.7
連結経常利益	532	484	△48	△9.1
親会社株主に帰属する 当期純利益	428	410	△18	△4.3
連結E B I T D A	869	850	△19	△2.2
連結減価償却費	326	347	21	6.6

(注) 連結E B I T D Aは、連結営業利益+減価償却費+のれん償却額により算出しております。

(単位：億円)

	営業収益		営業利益	
	2026年3月期(予想)	対前期増減率	2026年3月期(予想)	対前期増減率
		%		%
交通業	1,308	0.6	137	△12.6
不動産業	1,311	43.4	180	2.1
ホテル業	582	3.1	89	△17.6
建設設備業	831	7.2	60	7.6
生活サービス業	1,479	2.5	54	3.0
計	5,513	10.3	522	△5.3
連結修正	△493	—	△22	—
連結	5,020	10.8	500	△7.7

2026年3月期の連結業績予想については、不動産販売業とホテル業の業績牽引などにより、連結営業収益は5,020億円（前期比10.8%増）、鉄道事業の修繕費および減価償却費の増加や、ホテル業における人件費や客室改装に伴う費用の増加などを見込み、連結営業利益は500億円（前期比7.7%減）、連結経常利益は484億円（前期比9.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は410億円（前期比4.3%減）を見込んでおります。連結E B I T D Aは850億円（前期比2.2%減）、連結減価償却費は347億円（前期比6.6%増）を見込んでおります。

なお、当社グループは、2025年度を初年度とする「京王グループ中期経営計画」において、各事業の方針に沿った管理を明確にするため、管理区分を変更し、2025年度の期首より報告セグメントの変更を行うことといたしました。詳細については、本日T D n e tで開示した「2024年度決算補足説明資料」をご覧ください。

(注) 連結業績予想は、公表時現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは鉄道事業を中心とした企業集団であり、日本国内において主要な事業活動および財務活動を行っていることから日本基準を採用しております。

今後のI F R S適用につきましては、国内企業のI F R S採用動向を踏まえつつ、検討を進めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	73,064	48,254
受取手形、売掛金及び契約資産	59,650	65,788
商品及び製品	23,144	38,908
仕掛品	81,984	101,173
原材料及び貯蔵品	2,502	2,553
その他	7,956	9,680
貸倒引当金	△18	△18
流動資産合計	248,285	266,341
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	331,028	326,013
機械装置及び運搬具（純額）	24,378	28,135
土地	243,286	241,129
建設仮勘定	86,746	105,452
その他（純額）	16,059	17,196
有形固定資産合計	701,499	717,927
無形固定資産	21,886	22,464
投資その他の資産		
投資有価証券	78,133	85,963
退職給付に係る資産	14,464	14,127
繰延税金資産	2,794	2,491
その他	12,463	13,412
貸倒引当金	△139	△138
投資その他の資産合計	107,717	115,856
固定資産合計	831,103	856,248
資産合計	1,079,388	1,122,589

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,413	25,831
短期借入金	99,741	100,375
1年内償還予定の社債	—	15,100
未払法人税等	8,850	9,573
前受金	38,390	46,114
契約負債	13,787	14,510
賞与引当金	4,155	4,901
その他の引当金	3,089	2,785
その他	82,405	83,300
流動負債合計	274,834	302,490
固定負債		
社債	170,100	155,000
長期借入金	165,511	176,460
繰延税金負債	5,582	3,724
退職給付に係る負債	18,212	18,425
資産除去債務	15,414	15,455
その他の引当金	491	777
その他	35,311	35,497
固定負債合計	410,624	405,340
負債合計	685,458	707,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	59,023	59,023
資本剰余金	42,288	42,324
利益剰余金	284,367	317,593
自己株式	△19,783	△34,758
株主資本合計	365,896	384,184
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,636	27,168
繰延ヘッジ損益	75	130
為替換算調整勘定	16	16
退職給付に係る調整累計額	4,558	3,141
その他の包括利益累計額合計	27,287	30,456
非支配株主持分	746	117
純資産合計	393,930	414,757
負債純資産合計	1,079,388	1,122,589

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益	408,694	452,916
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	311,701	339,770
販売費及び一般管理費	53,152	58,998
営業費合計	364,853	398,768
営業利益	43,840	54,148
営業外収益		
受取利息	19	40
受取配当金	1,517	1,776
持分法による投資利益	499	551
雑収入	1,296	1,360
営業外収益合計	3,332	3,728
営業外費用		
支払利息	3,259	3,915
雑支出	427	707
営業外費用合計	3,687	4,623
経常利益	43,485	53,253
特別利益		
固定資産売却益	1,044	1,616
工事負担金等受入額	889	1,208
受取補償金	15	957
その他	824	285
特別利益合計	2,774	4,068
特別損失		
減損損失	1,660	1,023
固定資産圧縮損	836	960
固定資産除却損	927	883
固定資産撤去損失引当金繰入額	923	629
その他	522	282
特別損失合計	4,870	3,781
税金等調整前当期純利益	41,388	53,540
法人税、住民税及び事業税	11,743	14,299
法人税等調整額	291	△3,735
法人税等合計	12,035	10,563
当期純利益	29,353	42,976
非支配株主に帰属する当期純利益	109	118
親会社株主に帰属する当期純利益	29,243	42,857

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	29,353	42,976
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,602	4,530
繰延ヘッジ損益	75	54
退職給付に係る調整額	3,863	△1,416
持分法適用会社に対する持分相当額	8	0
その他の包括利益合計	17,549	3,168
包括利益	46,903	46,145
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	46,793	46,026
非支配株主に係る包括利益	109	118

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	59,023	42,187	260,315	△19,673	341,853
当期変動額					
剰余金の配当			△5,191		△5,191
親会社株主に帰属する 当期純利益			29,243		29,243
自己株式の取得				△310	△310
自己株式の処分		100		200	301
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		0			0
持分法適用会社の減少に伴う 利益剰余金増加高					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	100	24,052	△109	24,043
当期末残高	59,023	42,288	284,367	△19,783	365,896

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	9,031	—	11	694	9,738	△24	351,566
当期変動額							
剰余金の配当							△5,191
親会社株主に帰属する 当期純利益							29,243
自己株式の取得							△310
自己株式の処分							301
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動							0
持分法適用会社の減少に伴う 利益剰余金増加高							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	13,604	75	5	3,863	17,549	770	18,320
当期変動額合計	13,604	75	5	3,863	17,549	770	42,363
当期末残高	22,636	75	16	4,558	27,287	746	393,930

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	59,023	42,288	284,367	△19,783	365,896
当期変動額					
剰余金の配当			△9,777		△9,777
親会社株主に帰属する 当期純利益			42,857		42,857
自己株式の取得				△15,004	△15,004
自己株式の処分		0		30	30
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動		35			35
持分法適用会社の減少に 伴う利益剰余金増加高			145		145
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	36	33,226	△14,974	18,287
当期末残高	59,023	42,324	317,593	△34,758	384,184

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	22,636	75	16	4,558	27,287	746	393,930
当期変動額							
剰余金の配当							△9,777
親会社株主に帰属する 当期純利益							42,857
自己株式の取得							△15,004
自己株式の処分							30
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動							35
持分法適用会社の減少に 伴う利益剰余金増加高							145
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,531	54	△0	△1,416	3,168	△628	2,540
当期変動額合計	4,531	54	△0	△1,416	3,168	△628	20,827
当期末残高	27,168	130	16	3,141	30,456	117	414,757

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	41,388	53,540
減価償却費	30,643	32,644
減損損失	1,660	1,023
のれん償却額	208	165
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△633	△511
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△330	△875
棚卸資産評価損	237	336
固定資産除却損	684	607
固定資産圧縮損	836	960
受取利息及び受取配当金	△1,536	△1,816
支払利息	3,259	3,915
投資有価証券売却損益 (△は益)	△627	△269
工事負担金等受入額	△889	△1,208
固定資産売却益	△1,044	△1,616
支払補償金	388	181
営業債権の増減額 (△は増加)	△5,619	△5,838
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△11,373	△36,752
営業債務の増減額 (△は減少)	930	1,171
その他	2,563	△1,289
小計	60,746	44,368
利息及び配当金の受取額	1,582	1,826
利息の支払額	△3,243	△3,817
支払補償金の支払額	△673	△180
法人税等の支払額	△6,154	△13,584
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,258	28,611
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△44,296	△48,877
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,877	5,791
工事負担金等受入による収入	8,229	8,280
投資有価証券の取得による支出	△3,340	△1,300
有価証券の売却及び償還による収入	10	5
投資有価証券の売却及び償還による収入	715	418
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,378	—
その他	△1,302	△2,429
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,485	△38,110
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,673	1,648
長期借入れによる収入	14,958	38,941
長期借入金の返済による支出	△17,834	△29,006
社債の償還による支出	△10	—
自己株式の取得による支出	△310	△15,004
配当金の支払額	△5,192	△9,758
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△688
その他	△1,041	△1,493
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,758	△15,362
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,013	△24,861
現金及び現金同等物の期首残高	71,021	73,035
現金及び現金同等物の期末残高	73,035	48,173

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。これによる前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

1. 共通支配下の取引等

(1) 会社分割による連結子会社への事業承継

当社は、2023年12月26日開催の取締役会において、当社完全子会社の「株式会社京王ＳＣクリエイション」を設立し、簡易吸収分割の方法により、当社が営む商業施設運営事業（ショッピングセンター事業および不動産賃貸業の一部）を株式会社京王ＳＣクリエイションに承継させることを決議し、2024年7月1日付で実施しました。

①取引の概要

ア. 対象となった事業の名称及びその事業の内容

名称	商業施設運営事業
事業の内容	・主要駅における大型ショッピングセンターの運営 ・駅至近の商業施設の展開 他

イ. 企業結合日

2024年7月1日

ウ. 企業結合の法的形式

当社を分割会社、株式会社京王ＳＣクリエイションを承継会社とする簡易吸収分割です。

エ. 結合後企業の名称

結合後の株式会社京王ＳＣクリエイションの名称に変更はありません。

オ. その他取引の概要に関する事項

当社および一部の連結子会社に分散している商業施設運営事業を集約し、業務効率化、専門的な人財の確保・育成、運営ノウハウの集積の実現を目指すとともに、商業施設の一体的運営を通じて、グループ全体のさらなる利益拡大および魅力あるまちづくりに取り組むため、本分割が必要であると判断するに至りました。

②実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に

基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(2) 連結子会社の吸収合併

当社は、2023年12月26日開催の取締役会において、当社完全子会社の京王地下駐車場株式会社について、すべての事業を吸収分割にて株式会社京王ＳＣクリエイションに移管したのち、当社に吸収合併することを決議し、2024年7月1日付で実施しました。

①取引の概要

ア．被結合企業の名称及び事業の内容

名称	京王地下駐車場株式会社
事業の内容	・駐車場の経営および管理業 ・不動産の賃貸および管理業 他

イ．企業結合日

2024年7月1日

ウ．企業結合の法的形式

当社を存続会社、京王地下駐車場株式会社を消滅会社とする簡易吸収合併です。

エ．結合後企業の名称

結合後の当社の名称に変更はありません。

オ．その他取引の概要に関する事項

当社および一部の連結子会社に分散している商業施設運営事業を集約し、業務効率化、専門的な人財の確保・育成、運営ノウハウの集積の実現を目指すとともに、商業施設の一体的運営を通じて、グループ全体のさらなる利益拡大および魅力あるまちづくりに取り組むため、本合併が必要であると判断するに至りました。

②実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

この変更により、当連結会計年度の繰延税金負債（繰延税金資産の金額を控除した金額）が324百万円増加し、法人税等調整額が73百万円、その他有価証券評価差額金が357百万円それぞれ減少しております。

なお、持分法による投資利益及び投資有価証券の増加額並びに退職給付に係る調整累計額の減少額はそれぞれ軽微であります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは沿線地域を中心に、その活性化につながる各種のサービスを多角的に運営、展開しております。

したがって、当社グループは、サービスの種類別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「流通業」、「不動産業」、「レジャー・サービス業」及び「その他業」の5つを報告セグメントとしております。

「運輸業」は主に鉄道、バス等の旅客運輸業を行っております。「流通業」は生活関連を中心とした各種の小売業を運営しております。「不動産業」は不動産物件を賃貸ならびに販売しております。「レジャー・サービス業」はホテル業、旅行業等のサービスを提供しております。「その他業」はビル総合管理業、建築・土木業等の事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収益又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他業	合計	調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
営業収益								
外部顧客への営業収益	122,367	99,944	71,371	69,512	45,499	408,694	—	408,694
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,754	2,167	5,413	3,219	32,989	45,544	△45,544	—
計	124,121	102,111	76,784	72,731	78,489	454,238	△45,544	408,694
セグメント利益	13,197	4,146	13,485	8,345	5,627	44,802	△961	43,840
セグメント資産	455,145	70,522	347,914	120,585	56,269	1,050,436	28,951	1,079,388
その他の項目								
減価償却費	17,342	2,129	7,030	3,981	480	30,963	△320	30,643
のれんの償却額	—	—	87	—	120	208	—	208
減損損失	33	151	623	886	0	1,694	△33	1,660
持分法適用会社への 投資額	3,475	2,449	—	50	42	6,018	—	6,018
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	27,078	1,131	8,892	4,990	3,792	45,884	△925	44,959

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△961百万円、減価償却費の調整額△320百万円、減損損失の調整額△33百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△925百万円はセグメント間取引消去額であります。
- (2) セグメント資産の調整額28,951百万円のうち、129,207百万円は全社資産（報告セグメントに帰属しない金融資産）であり、△100,255百万円はセグメント間取引消去額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他業	合計	調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
営業収益								
外部顧客への営業収益	130,672	105,667	88,162	77,504	50,910	452,916	—	452,916
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,717	2,212	6,063	3,193	34,748	47,935	△47,935	—
計	132,390	107,879	94,225	80,697	85,658	500,851	△47,935	452,916
セグメント利益	15,822	4,327	18,177	11,210	5,621	55,159	△1,011	54,148
セグメント資産	477,799	68,927	382,532	121,842	57,640	1,108,742	13,847	1,122,589
その他の項目								
減価償却費	18,847	2,344	7,381	3,970	474	33,018	△374	32,644
のれんの償却額	—	—	—	4	161	165	—	165
減損損失	427	79	502	14	0	1,023	—	1,023
持分法適用会社への 投資額	2,866	2,827	—	52	67	5,813	—	5,813
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	31,818	753	7,566	5,650	845	46,634	△790	45,843

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,011百万円、減価償却費の調整額△374百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△790百万円はセグメント間取引消去額であります。
- (2) セグメント資産の調整額13,847百万円のうち、114,409百万円は全社資産（報告セグメントに帰属しない金融資産）であり、△100,561百万円はセグメント間取引消去額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループでは、商業施設運営事業再編の一環として、2024年4月1日付で連結子会社である株式会社京王

ＳＣクリエイションを設立いたしました。これに伴い、当連結会計年度より、従来「流通業」に属していた「ショッピングセンター事業」を、「流通業」の「百貨店業」および「不動産業」の「不動産賃貸業」に区分変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	3,219.96円	3,506.06円
1株当たり当期純利益	239.49円	353.74円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	29,243	42,857
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	29,243	42,857
普通株式の期中平均株式数(千株)	122,109	121,155

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	393,930	414,757
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	746	117
(うち非支配株主持分(百万円))	(746)	(117)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	393,183	414,640
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	122,108	118,263

4. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度109千株、当連結会計年度103千株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度70千株、当連結会計年度105千株であります。

(重要な後発事象)

1. 自己株式の消却

当社は、2025年3月28日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2025年4月30日に実施しました。

(1) 自己株式の消却を行った理由

株主還元の充実を図るとともに、資本効率の向上を図るため。

(2) 自己株式の消却の内容

- ① 消却した株式の種類 当社普通株式
- ② 消却した株式の総数 8,849,100株 (消却前の発行済株式総数に対する割合 6.88%)
- ③ 消却日 2025年4月30日

④ 消却後の発行済株式総数 119,701,730株

2. 報告セグメントの変更

当社グループは、2025年度を初年度とする「京王グループ中期経営計画」において、各事業の方針に沿った管理を明確にするため、管理区分を変更し、2025年度の期首より報告セグメントの変更を行うことといたしました。

この変更に伴い、当社グループの報告セグメントは「運輸業」、「流通業」、「不動産業」、「レジャー・サービス業」、「その他業」から、「交通業」、「不動産業」、「ホテル業」、「建設設備業」、「生活サービス業」に変更しました。

なお、変更後の報告セグメントの区分によった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	交通業	不動産業	ホテル業	建設設備業	生活 サービス業	合計	調整額 (注) 1	連結 損益計算書 計上額 (注) 2
営業収益	130,106	91,510	56,482	77,483	144,285	499,869	△46,952	452,916
セグメント利益	15,694	17,628	10,896	5,619	5,319	55,157	△1,009	54,148

(注) 1. セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去額です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。